

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号：14401
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530337
 研究課題名（和文） 両大戦間期における日本大企業の展開
 研究課題名（英文） The Development of Big Firms in the Interwar Japan
 研究代表者
 阿部 武司（ABE TAKESHI）
 大阪大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：10151101

研究成果の概要（和文）：本研究は、第一次世界大戦終了直後の好況期であった 1920 年 1 月、長期不況開始後の 1922 年 12 月、昭和恐慌期の 1931 年 10 月、戦時統制開始直前の 1936 年 11 月における日本の従業者規模別上位 200 企業のランキング表を完成し、それらに基づき両大戦間期における日本大企業の展開とその特徴を解明した。具体的には基礎資料に登場する全事業所についての情報をすべて入力し、周辺的情報でそれを豊富化した厳密なデータベースを構築し、それに基づき国際比較に耐えうるランキング表を完成させた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to complete four ranking lists of Japanese top 200 firms in the interwar period by the number of employees. The times that the author selected are as follows: January 1919 when the First World War had ended and Japan enjoyed the postwar boom, December 1922 when the long depression started, October 1931 when Japan suffered from the World Depression, and November 1936 when the controlled economy in the wartime would soon start. The author once tried to build the above database, and made four ranking lists, which, unfortunately, had many problems. Therefore, he again challenged this work by this financial support. The author succeeded in finishing it within the planned period, and could get much valuable knowledge.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2010 年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2011 年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2012 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,200,000 | 960,000 | 4,160,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

 キーワード：(1) 日本、(2) 大企業、(3) 両大戦間期、(4) 従業者数、(5) ランキング表、
 (6) 工場通覧、(7) 全国工場鉱山名簿、(8) チャンドラー

1. 研究開始当初の背景

いくつかのベンチマーク年を選んで大企業のランキング表を作成することは、A. チャンドラー（邦訳『経営者の時代』を参照）をはじめとする欧米の経営史家により、ある 1 国の主要産業の変遷を経営史的に把握し、さらに国際比較を行う上ですでに確立した手法となっている。日本の戦前・戦後の大企業

に関する総資産額あるいは利益金額順のランキング表も作られてきた。代表的な成果は以下の通りである。中村青志『わが国大企業の形成・発展過程—総資産額でみた主要企業順位の史的変遷』（産業政策史研究所、1976 年）、松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『企業財務諸表データベース』（一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、

1981年)、由井常彦／マーク・フルーエン「日本経営史における最大工業企業200社」(『経営史学』第18巻1号、1983年)。以上は総資産額を対象。山崎広明「日本企業史序説—大企業ランキングの安定と変動」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 5 構造』(東京大学出版会、1991年)、同「戦前・戦後の日本の大企業」(米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史』第1巻、東洋経済新報社、1991年)は、利益金額を対象。

阿部は、従来作成されていなかった従業員数順上位200企業のランキング表に集約される企業データベースの構築を試み、1898年、1907年、1954年についてはすでに完成をみていた。両大戦間期(戦間期)の上記4時点についてもある程度の検討を進めたものの、本研究の申請時には、後述のように主に集計面の不備により、信頼に足る結果が得られていなかった。具体的には、暫定的なランキング表を、「戦前・戦後の日本における大企業の変遷—従業員数順上位200企業に関するデータベースの分析」(東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第50巻4号、1999年)、「産業構造の変化と独占」(石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 3 両大戦間期』第2章、東京大学出版会、2002年)、経営史学会編『日本経営史の基礎知識』(有斐閣、2004年、巻末資料 pp. 395-451)などで公表してきたが、冒頭に掲げた戦間期の4時点に関する上位200企業のランキング表は、各原資料に記載されている全事業所のデータベースによらず、主要な企業のデータのみを抽出して作成したために、データの精度が低いという難点を免れていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第一次世界大戦終了直後で好況が続いていた1920年1月、その後の長期不況が始まっていた1922年12月、昭和恐慌期の1931年10月、戦時統制が間近に迫った1936年11月における日本の従業員規模別上位200企業のランキング表を完成し、それらに基づいて、戦間期における日本大企業の展開とその特徴を解明することである。

本研究は3年間のうちに、上記4時点に関する基礎資料に登場する全ての事業所に関する情報を入力し、周辺的情報でそれを豊富化した厳密なデータベースを構築し、それに基づき国際比較に耐えうるランキング表を完成させ、さらに日本経営史研究の前進をめした。

ここでいう基礎資料とは1920年に関するのみ農商務省編『工場通覧』、その他3時点についてはいずれも、当時の全国的企業団体協議会が取りまとめた『全国工場鉱山名簿』という、日本図書センターから2006年に復刻された文献のことである。ただし、阿部が

構築したデータベースはそれらのみにとどまるのではなく、『全国諸会社役員録』、『営業報告書』、各社株主名簿、社史、伝記など多数の資料を補足的に用いたものである。阿部が取り上げた事項は、企業名、事業所数、事業所所在府県名、本社(または本部)所在府県名、業種、男女別従業員数、従業員総数、トップ経営者(原則として社長)とその特徴(創立者または専門経営者であるか等)、設立年、存続年数、その他の情報(財閥系企業・同族企業・個人企業のいずれであるか等)と多岐に及んだ。

3. 研究の方法

対象とした戦間期における4時点のうち1919年に関しては『工場通覧』、その後の3時点については『全国工場鉱山名簿』を基礎資料とし、それらから得られる企業名、事業所名、事業所所在府県名、業種、男女別従業員数を全ての事業所に関してパーソナル・コンピュータにエクセル・データとして入力した。さらに、上記の資料に登場しない国営・公営企業や第3次産業に属す諸企業も含む追加的資料を収集し、それらを加えたデータベースをまず作成した。

その上で、4か年に関する従業員数順上位200企業ランキング表を完成した。

本研究の特色を、先行研究と比較しつつ、まとめておこう。すでに触れたように、日本でも企業のランキング表が、以前からたびたび作られてきた。阿部は、作表の基準がそもそも異なるそれらの業績の有用性を否定する訳ではなく、むしろ、新しく作成する諸表が従来の成果を補完し、諸企業の全国的位置をいっそう明確にするものと考えているが、本研究から得られた諸表は、先行研究の成果に比べて以下の諸特徴を持つといえよう。

(1) 先行研究の対象が会社制度、とりわけ株式会社制度を採用した企業に偏っているのに対して、阿部のデータは国営・公営の事業や、会社形態を採っていない個人または家族企業をも含む。(2) 山崎広明の業績を除けば、先行研究が主に工業を扱っているのに対して、阿部は、対象となる業種の範囲を可能な限り拡張するよう努め、戦前期に関しては工業のほか鉱業、運輸業、電気・ガス業(公営事業を含む)、国営事業のデータを対象に含めた。(3) 総資産額や利益金額によるランキング表が、原データに特殊な加工を施さない限り、企業単位でしか作成できないのに対して、従業員数によるリストは事業所単位で情報が得られるため、ある1企業に関するデータを府県のような比較的狭い地域毎に集計することが可能となった。(4) 貨幣で価値が表現される総資産額や利益金額に比べて、実物面の指標である従業員数からは、当該企業の規模に関する具体的なイメージが容易

に得られると思われるが、その反面で、従業者数による企業ランキングでは戦前の繊維や鉱業のような労働集約的業種に属す企業が過大評価され、総資産額によるランキング表では概して高い順位となる資本集約的業種の企業が過小評価される傾向がある。

最後に、フルーエンと山崎を除いて、ランキング表を駆使した分析は意外なことに必ずしも十分行われてこなかった。阿部はすでに引用した論文で、それを試みたことがあるが、今回の研究でさらに正確なデータが得られるのを機に、今後この点にも一層の力を注いでいく。また、すでに欧米で公刊されている外国に関する類似の企業ランキング表との比較を通じて国際比較も今後行う。

4. 研究成果

完成したデータベース自体が成果ではあるが、それをできるだけ早く公開するよう努める。以下では、そこから得られる主な知見を要約的に示す。

(1) 企業成長

第一次世界大戦後の1919年から1936年まで最大企業と最小企業の規模、および1企業当たり従業者数は順調に伸び、従業者数合計は17年間で1.3倍に増加した。この間、全国有業者中に占める上位200企業の比率も4.4から4.8%へと増えた。ここで注目する必要があるのは、昭和恐慌期、ないしそれをも含む長期不況下における企業の成長の停滞ないし鈍化である。上記のデータ中、最大・最小企業規模を除く諸指標は1931年にはすべて大幅に減少している。1922年と1931年の間には多くの企業が、近年の不況期以上に積極的な人員削減を行っていたのであった。

1919、1922の両年に継続している146企業を確認した上で、各企業の事業所数と従業者数がどのように変化したのかを検討すれば、従業者数に関しては1919年から1922年に64%の企業がそれを増やし、36%の企業が減らしていたが、1922年から1931年には増加企業が44%、減少企業が56%と比率が逆転した。1931年から1936年には増加企業が81%に激増した反面、減少企業は19%にすぎなくなった。ここからも1922年から昭和恐慌期までに人員削減が激しく進められた事実が確認される。

1936年には、すべての指標が1931年よりも増加しており、企業の成長が再開された事実が確認される。

(2) 企業形態の変化

株式会社が1919年71%から始まり、各企業形態中、最も多く、しかも一貫して増加してゆき、1936年には9割に及んだ。他方、1919年すでに14%に過ぎなかった個人・同族企業

が激減し、1936年には姿を消した。同族企業の色彩が濃厚であったと思われる合資・合名・株式合資の各社も大戦後にはネグリジブルとなる。一見したところ、企業形態の「近代化」が急速に進んだかに見えるが、これは1910年代以降、節税対策などのために「法人成り」した個人・同族企業が多かったために生じた現象と見るべきであり、個別企業につき詳細に検討すれば、企業形態のいかんを問わず、1936年においても財閥系をはじめとする個人・同族企業が現実には少なくなかった。その他、軍工廠、国鉄、郵便、印刷などの国営事業が15前後を一貫して占めていたこと、第一次世界大戦後に都市化と電化の進展を背景として東京、大阪、京都、神戸などの大都市の電気局（電気供給、電鉄、乗合バスなどを担当）が大企業の世界に定着したことなども注目される。

(3) 現代企業化の検討

① 複数事業所

チャンドラーのいう現代企業（Modern Business Enterprise. 多数の異なった事業単位から構成され、階層的に組織された専門経営者によって管理される企業）が戦前の日本でどの程度進展していたのかも検討した。1919年に全200企業中59を占めていた、1工場ないし1鉱山しか持たない企業が減少し続け、1936年には判明する限りで39企業にまで減っていた。他方、1919年に97を占めていた事業所数2-9規模の企業が増えて1922年以後、過半を保った。10以上の事業所を持つ企業（鉱山と紡績・製糸に多い）の存在も興味深い。それらは1920年代以降、20企業弱で安定的に推移していた。

なお、1道府県にのみ事業所を持つ企業が1919年には半数近い96を占めていたものの、以後減少を続けて1936年には75になったこと、その反面、2から9の道府県に事業所を所有する企業が1919年72から1922年81まで増加し、その後同程度で安定したこと、10以上の道府県に事業所がある企業が1919年5から1936年7へと微増していたことが判明する。多数の道府県に事業所を有する企業は多くの事業所を持っていた鉱山と紡績・製糸に集中していた。

② 専門経営者

階層的経営組織の形成の有無がチャンドラーのいう現代企業の検証には不可欠であるが、これについては集計的データが容易に得られないので、割愛せざるをえない。近代的高等教育を受けた専門経営者についても今後検討を進めるが、阿部の暫定的な集計によれば、明らかに専門経営者であると判断される社長などのトップ経営者の数は1919年

13名、1931年51名であり、戦間期に大手綿紡績会社や財閥系企業などで専門経営者のトップ経営者への就任が進んだものの、専門経営者の増加のテンポは、すでにみた複数事業所のそれに比べて緩やかであった。以上より日本では大企業の現代企業化が戦前から進行していたものの、その本格化は第二次世界大戦後であったとみるのが妥当であろう。

(4) 大企業が所属する産業の推移

第一次世界大戦終了直後の1919年初頭に①石炭と非鉄金属（主に銅）とを中心とする鉱業、②綿紡績と製糸とを主体とする繊維という民営2部門、および、③通信（郵便・電信）、④運輸（鉄道国有化後の幹線鉄道と日本郵船・大阪商船）、⑤陸軍・海軍の工場を中心とする軍事、という国営事業を中心とする3部門が基幹的地位を占め、全200企業中、それらの合計の企業数は125、従業者数は78%に及んでいた。

その後数年を経てすでに不況が始まっていた1922年にも繊維、鉱業、運輸、通信、軍事はいぜん抜群の地位にあり、5産業合計で141企業、従業者の81%に達していたが、それまで増加を続けていた鉱業の従業者数が減少している事実は注目にされる。大戦を経て急成長した重工業は軒並み短期間に軒並み後退を余儀なくされたが、電気・ガスは発展し続けた。

昭和恐慌期の1931年に5大産業は企業数126、従業者の79%と、大戦後の高水準を維持していたが、しかし、仔細に見れば、運輸と通信は発展し続けたものの、繊維、鉱業、軍事はすべて企業数、従業者数を減らしており、とりわけ鉱業と軍事の重要度が低下した。第一次世界大戦後における産銅業の輸入産業化、国際的圧力の下での石炭産業の合理化、そして軍縮の影響などがこれら2産業の後退の背景にあった。この時点でも重工業は、従業者数の推移からみて不振であった。ただし、レーヨンと合成肥料という2大製造業を定着させた化学は躍進している。レーヨンは、1920年代に外国製品との激しい競争にさらされていたものの、急速な技術進歩によってそれを撥ね返し、日本絹業が長年にわたり築いてきた国内流通機構を活用して国内販売を伸ばし、さらには商社に支えられて製品輸出を伸ばした。硫酸をはじめとする合成肥料も、1920年代末から昭和恐慌期に輸入品との激しい競争に勝ちぬき、商社や産業組合の販売活動に支援されて日本農村という巨大な市場を開拓するのに成功した。化学産業は繊維と農業という、第一次世界大戦以前から存続した大産業を基盤にめざましい発展を遂げた面が大きい。電気・ガスも引き続き発展し、従業者数は1922年3%から31年6%へと倍増している。

金輸出再禁止による不況からの脱出を経て、景気が過熱状態になりつつあったとみられる1936年までに状況は大きく変化した。まず以前からの5大産業の停滞が目立つようになった（企業数111、従業者数72%）。もっとも企業数を減らしたのは繊維のみ（軍事は海軍工廠の一部が不詳であるため、過少だが）であり、すべての産業の従業者数が増加している。電気・ガスも発展の勢いがやや落ちた。それらに対して昭和恐慌期まで化学を例外に不振をきわめていた重工業が顕著な発展を遂げた。

(5) 平均存続年数

企業の平均寿命は30年などといわれるが、阿部のデータベースからは企業の創立年から各時点における大企業の平均存続年数が計算できる。すなわち1919年22.4年が、1922年にいったん19.8年に落ちたのち、1931年29.1年、36年33.6年へと延びていった。

(6) 財閥の影響力の推移

戦前、とりわけ第一次世界大戦後は独占の時代といわれる。大戦前後にコンツェルンの形態を整え、多種多様な業種に進出した財閥、戦間期を通じたカルテルの展開、昭和恐慌期から顕著になる大型合併（トラスト）といった諸事実は常識化しているが、阿部は、だれもが財閥と認める三井、三菱、住友系各企業の従業者数を集計してみた。ただし、銀行などの金融機関は資料的制約により含まれない。2大総合商社の三井物産、三菱商事は含まれる。従業者中での比率からみて3大財閥中、三井がほぼ常に首位、三菱がそれに続き、住友是最下位であった。集計の対象となった企業数は3大財閥計で1919年26であったが、1922年28、1931年35と増加傾向を辿り、1937年には34と微減していたものの、それでも全200社の2割弱を占めていた。200企業の中、全従業者中に占める3大財閥の比率は1919年には20%であり、この時がピークであった。それは1922年に17%に減少したのち増加に転じ、1936年には19%となった。最後に3大財閥の従業者総数を日本全国の有業人口と比べれば、1919年に0.87%とピークに達した後、1922年0.82%、1931年0.67%と低下し続け、1936年には0.88%と増加に転じている。これら1%弱という数値が高いのか低いのかについては様々な評価がありえようが、日本全国で働いていた人々の100人に1人近くが財閥系大企業に属していたことの意味は大きいと考えるのが素直であろう。第一次世界大戦期には3大財閥中、2つが総合商社を持ち、すべてが重工業に程度の差はあれ進出しており、資本財をかなりの程度自給できたと考えられる。1919年に3大財閥の数

値が際立って高いのはこうした特殊事情を反映しているのかもしれない。しかし、さらに重要なのは、その後の不況期に鉱山、機械などの分野を中心に多くの傘下企業が強行した人員削減の影響である。財閥系企業は大戦後の長い不況期に大数の人員の解雇を断行し、身軽になって資本蓄積を続け、好況が再来した金輸出再禁止以降、従業者数を再び増やしたのである。

(7) 個別企業に関する考察 (要約)

各年における従業者数上位 200 企業のランキング表の仔細な観察はページ数の関係で割愛するが、要約すれば、以下の通りである。

第一次世界大戦前にすでに運輸 (国鉄)、通信 (郵便・電信) の分野では国家による独占が完成しており、それらは以後も一貫して抜群の従業者数を擁し続けた。同じく国営事業の軍事を担当する陸軍・海軍の工場は大戦前には巨大な存在であったが、大戦後は軍縮等の影響を受けて大企業中での地位を次第に低下させ、日中戦争勃発直前に蘇生し始めたとみられる。民間企業では石炭と銅を中心とする鉱業と、絹と綿を主体とする繊維という 2 大労働集約的産業が大戦前の大企業を代表していたが、大戦後、まず産銅業が不振に陥り、次いで大財閥傘下の石炭企業が大掛かりな「合理化」を進め、労働節約的傾向を強めた。戦間期に諸産業中での鉱業の地位は低下したのに対して、繊維では、昭和恐慌以後、製糸業が凋落する反面、綿と羊毛関連が躍進するという、やや複雑な動きが合成され、総体としては 1930 年代半ばに製糸業の衰退の影響で発展のテンポがやや鈍った。

第一次世界大戦期に生じた構造変動、すなわち重工業化、電化、都市化に深く関わる電力関連企業の台頭は、戦間期日本の大企業の世界に定着していった。そのうちでレーヨン、合成肥料、ゴムなどの新産業に主導された化学、および電力は不況知らずといっても過言ではないほどの順調な発展を遂げた。他方、機械と金属・金属加工は、1920 年恐慌のち昭和恐慌期までの慢性不況に苦しめられつつも、業界の中核企業はコンスタントにリストに登場し続け、金輸出再禁止後にめざましい発展を遂げて、さらに第二次世界大戦後には世界的な大企業へと躍進していった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1 件)

Takeshi Abe, “Internationalization Perceived as Threat before 1914: the Case of Meiji Japan”, at INTERNATIONALISATION AS A THREAT: LATE IMPERIAL CHINA AND M

ODERN DAY EUROPE (Interdisciplinary Workshop), 2011年12月3日, University of Bergen, Norway.

[図書] (計 4 件)

阿部 武司「産業集積・産業都市・産業地域」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2012 年、第 16 章 (pp. 209-223)。

山崎 広明・阿部 武司『織物からアパレルへー備後織物業と佐々木商店』大阪大学出版会、2012 年、vi + pp. 1-346。

阿部 武司・沢井 実『東洋のマンチェスターから「大大阪」へー経済でたどる近代大阪のあゆみ』大阪大学出版会、2010 年、pp. 1-92。

阿部 武司「戦間期における在華日本紡績同業会の活動」富澤芳亜・久保亨・萩原充編『近代中国を生きる日系企業』大阪大学出版会、2010 年、第 6 章 (pp. 141-168)

[その他]

ホームページ

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/history/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者 阿部 武司

(ABE TAKESHI)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10151101